

環境推進ガイドライン2008 — 2008年度活動実績

課題	活動項目	優先度 (注1)	2008年度目標	活動結果・達成状況	判定	参照 ページ
地球温暖化防止対策	環境配慮設計の推進	A	環境配慮プロジェクト(注2)の創出 Aランク以上50件以上、うちSランク5件以上	全店67件 うちSランク13件	○	P.13
		B	CASBEE(注3)-LCCO ₂ 版の活用率60%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量予測値把握率60%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量実績値把握率30%以上	活用率 : 98.7% 予測値把握率: —(注4) 実績値把握率: 56.5%	○	—
	施工段階でのCO ₂ 発生量の抑制	B	モデルプロジェクト(注5)による建設施工段階でのCO ₂ の発生状況把握及び削減策の実施	全店で把握(計40プロジェクト) 調査結果: 10.2t-CO ₂ /億円	—	P.14
	オフィス活動における省資源の推進	C	オフィスにおける紙資源削減活動の推進	各店で削減活動を開始した	—	P.48
建設副産物削減対策	建設副産物の発生抑制及びリサイクルの推進	A	新増築工事における建設副産物リサイクル率容積比75%以上 但し、建設発生土、汚泥、特別管理産業廃棄物を除く	新・増築での建設副産物リサイクル率 容積比77.5%、重量比91.7%(注6)	○	P.15
		B	新・増築工事ゼロエミッションプロジェクト(注7)件数45件	達成53件	○	P.15
	オフィス活動における廃棄物対策の推進	C	オフィスにおける廃棄物分別活動の推進	各店で分別活動を継続。	—	P.48
その他の環境対策	グリーン調達の推進	B	グリーンプロジェクト(注8)件数比率80%以上	件数比率: 97.4%	○	P.48
		B	グリーンプロジェクト件数比率85%以上	件数比率: 98.3%	○	P.48
		B	グリーン事務用品購入費比率(注9)65%以上(再生紙を含む)	購入比率67.1%	○	P.48

(注1)優先度は本支店での活動における優先度を示す。優先度Aの項目は事業計画の全社計画の重点方針であり、本支店計画の重点方針に反映させる。優先度Bの項目は部門計画の重点方針に反映させる。優先度Cの項目は本支店の実情に応じて、主管部門(設計:設計本部、施工:生産本部、オフィス:総務室)と調整のうえ目標値を設定、管理する

(注2)環境配慮プロジェクト: CASBEE評価でAランク以上を達成したプロジェクトのこと

(注3)CASBEE: Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiencyの略。建築物総合環境性能評価システムのこと。CASBEEによる評価では「Sランク(素晴らしい)」を最上位のランクとして5段階に格付けされる

(注4)予測値把握率は、CASBEE-LCCO₂版での簡易予想値とは別に計算したものを実績としてカウントするように変更したため表記していない

(注5)モデルプロジェクトは本支店の定める条件に基づき選定する

(注6)中間処理場のリサイクルを含めると95.6%(重量比)になる

(注7)ゼロエミッションプロジェクト: ゼロエミッション推進プロジェクトとして設定した新増築工事で、建設副産物の直接最終処分される廃棄物及び混合廃棄物の占める容積比が10%以下を達成したプロジェクト

(注8)グリーンプロジェクト: 建設機械、再生紙・文具を除き8品目以上のグリーン選定品目を設計段階では採用、施工段階では調達したプロジェクト。対象は2,000㎡以上の新築・増改築工事及び10億以上の改修工事

(注9)グリーン事務用品購入費比率: (グリーン事務用品購入費/事務用品購入費) × 100

環境推進ガイドライン2009 — 活動の方向性と2009年度目標

課 題	活動の方向性	優先度 (注1)	環境推進ガイドライン2009	対象
			2009年度本支店目標及び目標値の目安(注2)	
地球温暖化防止対策	建築物総合環境性能評価手法に基づき環境配慮設計を推進する	A	環境配慮プロジェクト(注3)の創出 Aランク以上60件以上、うちSランク8件以上	設計
		A	CASBEE(注4)-LCCO ₂ 版の活用率90%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量予測値把握率70%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量実績値把握率50%以上	
	建設施工段階におけるCO ₂ の発生状況の把握に基づき、削減方を推進する	B	モデルプロジェクト(注5)による建設施工段階でのCO ₂ の発生状況把握及び削減策の実施	施工
	オフィスにおける地球温暖化防止のための先導的な活動を推進する	C	オフィスにおけるエネルギー使用量の計測、およびCO ₂ 削減活動の策定と実施	オフィス
建設副産物削減対策	建設副産物の発生抑制・再使用・リサイクルを追求して、ゼロエミッションを目指す	A	新增築工事における建設副産物リサイクル率容積比 76%以上 但し、建設発生土、汚泥、特別管理産業廃棄物を除く	施工
		B	新・増築工事ゼロエミッションプロジェクト(注6)件数29件	
	オフィスにおける廃棄物削減を目指して、3Rを推進する	C	オフィスにおける紙使用量の削減および分別活動の推進	オフィス
その他の環境対策	グリーン調達品目の採用を推進する	B	グリーンプロジェクト(注7)件数比率85%以上	設計
		B	グリーンプロジェクト件数比率90%以上	施工
		B	グリーン事務用品購入費比率(注8) 65%以上(再生紙を含む)	オフィス

(注1)優先度は本支店での活動における優先度を示す。優先度Aの項目は事業計画の全社計画の重点方策であり、本支店計画の重点方策に反映させる。優先度Bの項目は部門計画の重点方策に反映させる。優先度Cの項目は本支店の実情に応じて、主管部門(設計:設計本部、施工:生産本部、オフィス:総務室)と調整のうえ目標値を設定、管理する

(注2)この他に、本支店として監視すべき項目を設定する

(注3)環境配慮プロジェクト: CASBEE評価でAランク以上を達成したプロジェクトのこと

(注4)CASBEE: Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiencyの略。建築物総合環境性能評価システムのこと。CASBEEによる評価では「Sランク(素晴らしい)」を最上位のランクとして5段階に格付けされる

(注5)モデルプロジェクトは本支店の定める条件に基づき選定する

(注6)ゼロエミッションプロジェクト: ゼロエミッション推進プロジェクトとして選定した新增築工事で、建設副産物の直接最終処分される廃棄物及び混合廃棄物の占める容積比が10%以下を達成したプロジェクト

(注7)グリーンプロジェクト: 建設機械、再生紙・文具を除き8品目以上のグリーン選定品目を設計段階では採用、施工段階では調達したプロジェクト、対象は2,000㎡以上の新築・増築工事及び10億以上の改修工事

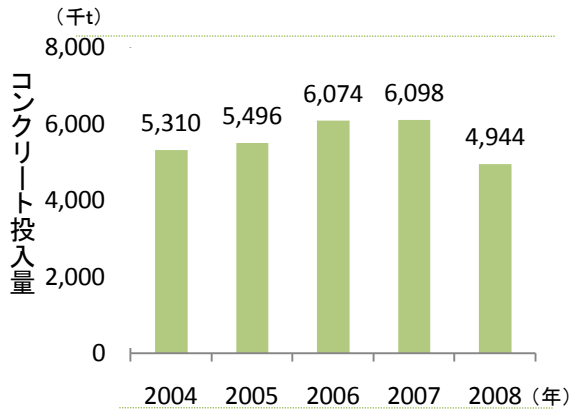
(注8)グリーン事務用品購入費比率: (グリーン事務用品購入費/事務用品購入費) × 100

マテリアルフロー(補足)

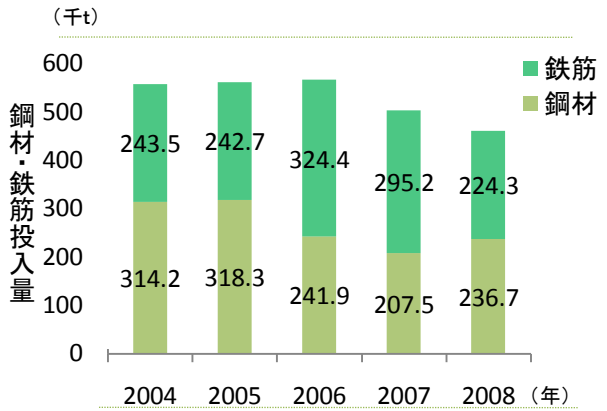
建設における投入量・排出量の推移

投入量推移

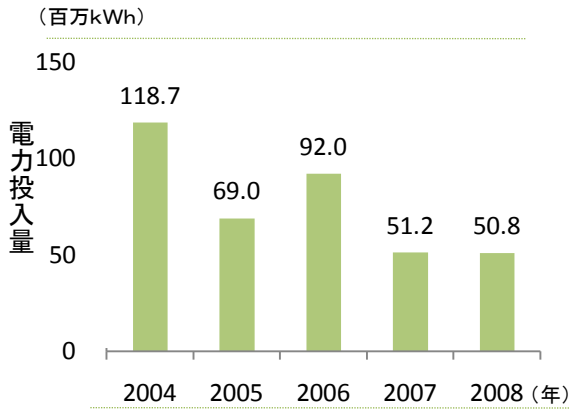
コンクリート投入量



鋼材・鉄筋投入量

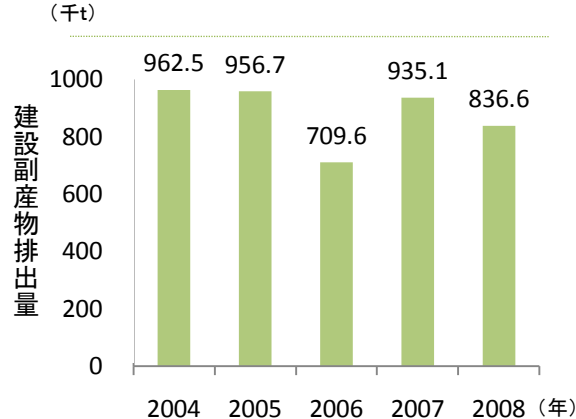


電力投入量 (注1)

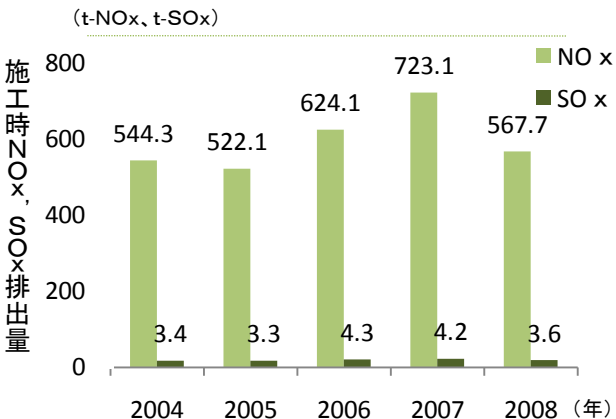


排出量推移 (注2)

建設副産物排出量

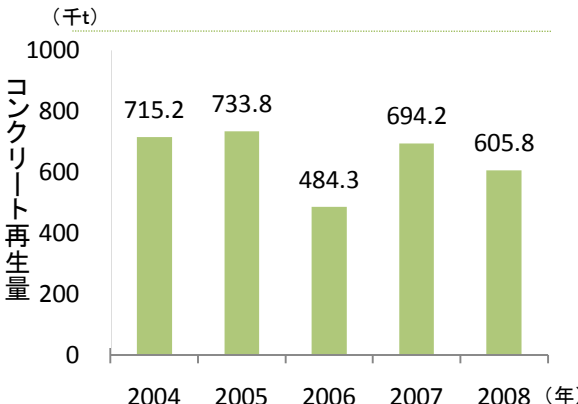


施工時NOx、SOx排出量 (注1)



再生量推移

コンクリート再生量



(注1) サンプルング手法を用い集計した推計値です

(注2) CO2排出量推移に関しては本文P.14を参照

環境会計(補足)

建設を通じた環境負荷削減のためのコストと社会効果

A.建物に係る環境保全コスト

※ カッコ内は2007年の数値

建物保全コスト項目	コスト項目の内訳	費用(億円)
上下流コスト	グリーン調達による差額費用、環境配慮設計に伴う追加的コスト	14.7 (12.4)

B.建物の環境保全対応による社会的効果

〈環境経済寄与額〉

項目	項目の内訳	寄与額(億円)
環境経済寄与額	グリーン調達費用	256.0 (235.1)
	環境配慮設計による建築主のコスト低減額	20.0 (56.9)

〈環境負荷削減寄与量〉

実施項目	実施項目の内訳	寄与量
グリーン調達効果	高炉セメントなどの調達による資材製造時のCO ₂ 削減量	28 (25)万t- CO ₂
代替型枠採用効果	南洋材代替の型枠を使用することによる森林保護量	2,185 (2,237)本
環境配慮設計効果	建物運用時のCO ₂ 排出削減量	84 (238)万t- CO ₂ ・30年
	省エネルギー貢献度	PAL17.5(18.7)% CEC 28.5(28.4)%